



借金多くて大丈夫？

前回は町債のキホンについてお話ししました。今回は、「ところで、借金（町債）が多くても大丈夫なの？」という疑問にお答えしようと思います。

町民1人当たり30万円

ご自分で事業を興している方とはかく、サラリーマン世帯では住宅ローン以外の借金はできるだけしない、と考えている方が多いようです。なので、「知らないうちに町が勝手に借金している」と思うと不安になるのではないのでしょうか。5月号では町民1人当たりの借金がおよそ30万円だと書きました。借金をするより、たくさんある基金を先に使えばいい、とも思えます。

特殊ルール「借りるだけお得」

借金に関する懸念やご意見は、もっともですが、実は町債には、個人の借金やローンと大きな違いがあります。誤解を恐れずにいうとむしろ「借りるだけお得」とも言

えるルールが存在します。それを「交付税措置」といいます。借金が增えるのがよくないのは、増えれば増えるほど、後で返済するのが大変になるからです。しかし、町の借金は増えた分だけ返済が大変になる、とも限りません。

「交付税措置」を理解するには地方交付税の仕組みを知る必要があります。地方交付税とは、地方自治体が必要とするお金（予算）のうち、自前の税収等でまかなえない分を埋めるために国が地方自治体に送るお金です。親元から離れた大学生がアルバイト等でまかなえない分、親から仕送りをもらっている状態を想像すると分かりやすいでしょうか。町税などをもとに算出する「基準財政収入額」が、人口、面積、道路延長などを基に算出する「基準財政需要額」を下回った時、その差額を国が埋めてくれます。

「算入率」が重要

そういった地方交付税額の計

算で重要なのが、町債の「交付税措置」です。町債の種類は事業のジャンルによりいろいろで、その種類ごとに、「充当率」と「算入率」が決められています。「充当率」は、その事業に使う予算の中で、借金をしている率のことです。「算入率」とは、借金を返す際に、国が地方交付税の形で、後で埋めてくれる割合のことです。国が地方自治体に積極的に進めてほしい事業ほど算入率が高い傾向にあります。例えば防災・減災関連事業は一般的な町債より算入率を上乗せしてあります。

具体的に計算してみましょう。令和6年度から予定している保育園の大規模改修の場合、充当率は90%、算入率は40%です。仮に予算を5000万円とすると、町債発行可能額は90%の4500万円です、国がカバーしてくれる金額はその40%の1800万円となります（話を簡略にするためと現在低金利のためここでは利子は無視します）。国に認められた借金をす

ることで、事業費の36%を後で面倒見てくれる。まさに「借りるだけお得」な状態です。

地方交付税の不足分を埋める「臨時財政対策債」に至っては、100%、国が面倒を見てくれます（もちろん自治体ごとに上限あり。当然ながら御代田町も上限まで借りています）。御代田町では現在、道路改良などで国が補助金を出してくれている事業も数多くありますが、補助金を除いた金額（補助裏といえます）についてさらに町債の発行も認められるので、ダブルで国が面倒を見てくれることとなります。

令和6年度発行予定の町債8億1600万円のうち、後々国がカバーしてくれる予定額は2億200万円ほど。借金をしないと国のカバ―は当然ゼロなので「損」することになります。日常感覚からは理解しがたいですがこれが日本の財政ルールなのです。

借金残高は着実に減少

もちろん、借金は多いより少ないほうがいいのは事実です。御代田町は特にこの5年ほど、着実に減らしてきています。令和4年度末一般会計町債残高は4億2800万円でしたが、平成30年度末は64億2300万円でしたから、4年間で15億9500万円減らしたことになります。そして令和5年度末の決算見込み額は（表）の通り44億4700万円とさらに4億円近く減らしています。このうち半分以上の23億1800万円が国によりカバーされる予定であり、町の実質的負担は21億2900万円ほどとなります。今後は都市計画道路東原西軽井沢線の開通など大きな事業を控えていますが、「借りてお得」な町債をうまく利用しながら、賢く返済していきます。

今回の結論

国の財政措置を得るため
むしろ必要

次回は基金について考えていきます。

種類別町債残高・交付税算入見込み額

起債名称	算入率	R5年度末残高	交付税見込み額
公共事業等債	0%	345,122,337	0
公共事業等債 財源対策債分	0～50%	377,352,530	162,476,269
公共事業等債	50%	22,500,000	11,250,000
緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	70%	4,326,671	3,028,670
全国防災事業債	70%	5,458,415	3,820,891
一般単独事業債	39.5%	14,742,852	5,823,427
地方道路等整備事業	0%	278,200,000	0
その他	0～30%	307,318,000	14,660,400
防災対策事業	30%	128,888,000	38,666,400
緊急浚渫推進事業	70%	19,218,000	13,452,600
公営住宅建設事業債	0%	22,201,475	0
義務教育施設整備事業債	50～70%	209,404,517	139,859,838
義務教育(小学校舎建設)	50～70%	20,135,237	13,342,548
義務教育(中学校舎建設)	50～70%	237,796,656	166,457,659
一般補助施設整備等事業債	0%	8,096,568	0
単独災害復旧(除火災)	50%	43,587,500	21,793,750
補助災害復旧	95%	15,337,500	14,570,625
長寿命化(公共用建物)事業分	50%	40,928,000	20,464,000
長寿命化(社会基盤施設)(道路分)事業分	39.5%	72,902,000	28,796,290
市町村役場機能緊急保全事業分	30%	820,594,000	246,178,200
(新)緊急防災・減災事業	70%	59,428,570	41,599,999
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	50%	3,900,000	1,950,000
減収補てん債	75%	17,800,000	13,350,000
減収補てん債特例分	75%	60,726,000	45,544,500
臨時財政対策債	100%	1,310,836,763	1,310,836,763
減税補てん債	75%	899,376	674,532
		4,447,700,967	2,318,597,361